

令和 7 年 度

当 初 予 算 の 概 要

『時代の変化に対応する 地方都市のトップランナー』

~課題解決で目指す 森と学びのまちづくり~

令和 7 年 2 月 2 0 日

伊 那 市

予算編成に当たって

伊那市長 白鳥 孝

伊那市では、日本を支える地方都市のトップランナーとして、新産業技術を活用した地域課題の解決をはじめ、誰ひとり取り残さないSDGsへの取組、林業の成長産業化を目指す「50年の森林ビジョン」、CO₂の削減等に取り組む「伊那から減らそうCO₂!!」、「食」「水」「エネルギー」を自ら生み出す自立した発展に取り組む、成果をあげてきました。さらに、一次産業の推進、子育て支援、産業振興、リニア開業に向けたインフラ整備、観光振興、特色ある学校教育の振興など、あらゆる分野での取組を深化させてきました。

令和7年度当初予算では、これらの取組をさらに進めるとともに、人口減少や少子高齢化問題、広域交通の変革、高校の再編など、ここ数年で伊那市を取り巻く社会の変容が予想される中、持続可能な都市とするため、地域ブランドを形成し、好評を博す「いな住まいる補助金」などの移住・定住の取組を強力に推進するとともに、森と学びを軸としたフィンランド連携や、産学官民連携により新しいまちづくりを進めてまいります。

また、生活困窮者、社会的弱者への支援をはじめ、すべての福祉に漏れがない取組を進めるとともに、こども部の新設に伴い、子どもに係る政策を一元的に推進することで無駄を省き効果が最大化するよう努めました。

一方、世界情勢も不安定な中、原油価格も高止まり、物価高騰は、市の経常経費や事業費を増大させる要因となっています。予算編成では、この状況を踏まえ、職員提案を酌み取って、事業の見直しや先送り、事業費の縮小に努めてまいりましたが、執行に当たっては、一層の歳出縮減に工夫が必要と考えております。また、市有施設の維持管理費用の増嵩に加え、長寿命化対策に要する将来の負担等も踏まえつつ、施設の統廃合による施設総量のダウンサイジングも必要であり、学校プールの民間施設利用や保育園統廃合の検討を開始しています。今までと同じ思考では乗り切れない時代、行政を「経営」していく視点で進めてまいります。

なお、引き続き物価の高騰は、市民や事業者の経済活動に大きな影響を及ぼしており、子どもをはじめ社会的に弱い立場に置かれた皆さんへの支援と物価高騰対策については、これまでと同様、当初予算や今後の補正予算にて対応してまいります。

むすびに、引き続き、持続的な行政運営に向け、行財政改革による財政の健全化に取り組むとともに、魅力あふれる「伊那市」としてブランディングを進めてまいりますので、引き続き御協力をお願い申し上げます。

令和7年度当初予算

[予算規模]

1 一般会計 384億5,200万円

〔前年度予算 352億7,200万円
(前年度予算比 31億8,000万円増)
(9.0%増)〕

2 特別会計〔9会計〕 150億3,837万円

〔前年度予算 158億8,647万円
(前年度予算比 8億4,810万円減)
(5.3%減)〕

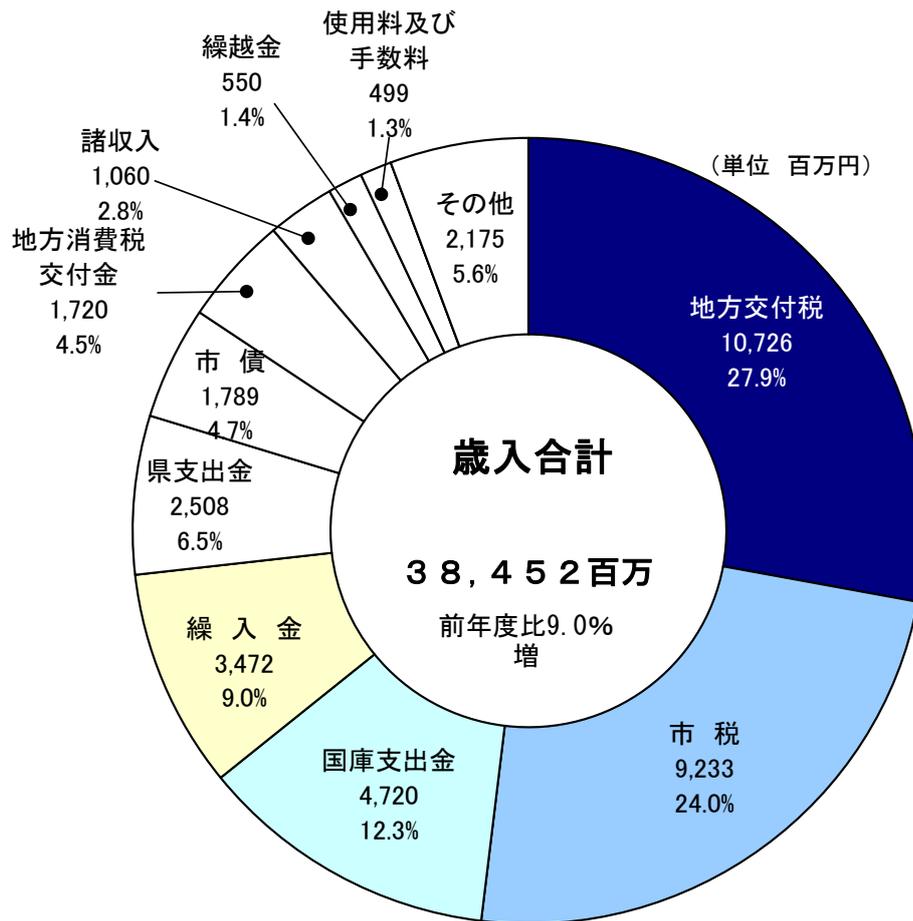
3 企業会計〔3会計〕 91億7,380万円

〔前年度予算 89億2,120万円
(前年度予算比 2億5,260万円増)
(2.8%増)〕

4 全会計 626億6,417万円

〔前年度予算 600億7,967万円
(前年度予算比 25億8,450万円増)
(4.3%増)〕

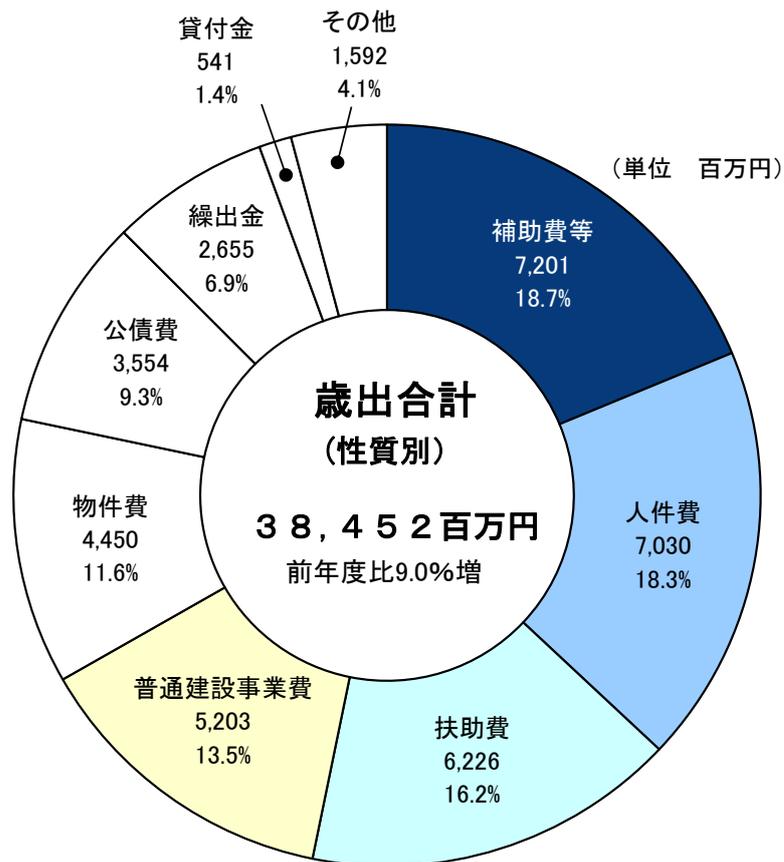
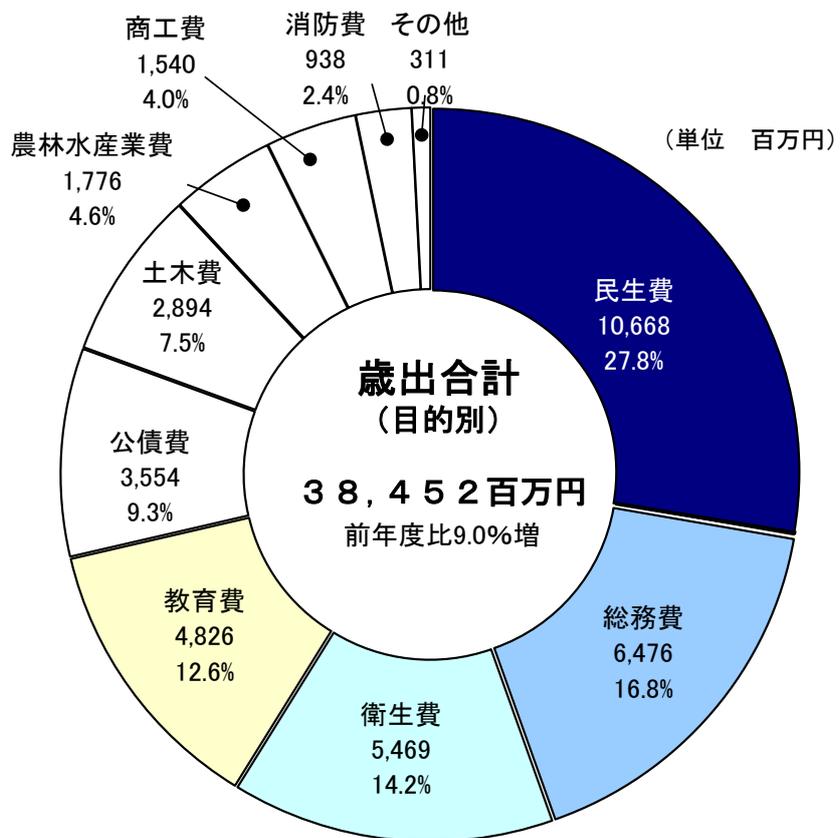
伊那市令和7年度一般会計当初予算案



当初予算規模の推移



※平成30年度及び令和4年度は、当初が骨格予算だったため、6月補正予算(肉付け予算)を加算して記載しています。



○ 財政指標等

令和7年度における財政指標等

市債残高

単位:千円

	令和5年度末 残高	令和6年度末 残高見込額	令和7年度			令和7年度末 残高見込額
			起債見込額	元金償還額	増減額	
一般会計 (前年度繰越分・臨時債除く)	15,390,660	15,759,779	1,789,200	2,390,386	△ 601,186	15,158,593
前年度繰越分			657,000		657,000	657,000
臨時財政対策債	11,361,282	10,357,274	0	1,069,718	△ 1,069,718	9,287,556
一般会計 計	26,751,942	26,117,053	2,446,200	3,460,104	△ 1,013,904	25,103,149

基金残高

単位:千円

一般会計分	令和5年度末 残高	令和6年度末 残高見込額	令和7年度末 残高見込額
財政調整基金	5,621,084	5,641,651	4,778,001
減債基金	1,668,361	1,554,560	1,520,626
職員退職手当基金	2,003,676	1,890,238	2,085,435
まちづくり基金	129,284	37,892	0
ふるさと応援基金	8,815,436	7,798,940	6,853,705
高遠町地域振興基金	48,008	24,863	0
長谷地域振興基金	193,948	136,743	117,074
その他特定目的基金	5,239,879	5,025,169	4,543,138
合計	23,719,676	22,110,056	19,897,979

主な財政指標等

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度見込	備考
財政力指数	0.49	0.48	0.48	0.47	0.49	
実質公債費比率	7.8%	6.9%	6.8%	6.8%	7.8%	
将来負担比率	—	—	—	—	—	数値無し

(参考)

特別会計・企業会計の起債残高

単位:千円

	令和5年度末 残高	令和6年度末 残高見込額	令和7年度			令和7年度末 残高見込額
			起債見込額	元金償還額	増減額	
国保直診特別会計	14,567	12,533	7,000	1,367	5,633	18,166
特別会計 計	14,567	12,533	7,000	1,367	5,633	18,166

	令和5年度末 残高	令和6年度末 残高見込額	令和7年度			令和7年度末 残高見込額
			起債見込額	元金償還額	増減額	
水道事業会計	4,267,338	4,020,297	294,800	406,030	△ 111,230	3,909,067
下水道事業会計	24,957,119	23,902,548	1,841,200	2,935,497	△ 1,094,297	22,808,251
公営企業会計 計	29,224,457	27,922,845	2,136,000	3,341,527	△ 1,205,527	26,717,318

※前年度繰越分含む

○ 合併特例事業債等の状況

合併特例事業債対象事業

(単位 千円)

区分	事業内容	借入予定額
R 7 年度該当なし		
	合計	0
	(参考：令和 5 年度までの合計額)	19,454,200
	(参考：令和 6 年度合計額・見込)	196,100
	総 計	19,650,300

借入可能額：19,650,300千円(～令和7年度)

借入総額／借入可能額 = 100.0%

借入可能額の残：0千円

過疎対策事業債対象事業

(単位 千円)

区分	事業内容	借入予定額
ハード分		254,300
児童福祉施設整備	保育園建設（高遠第2・第3保育園）	119,900
保健衛生施設整備	保健センター管理（長谷健康増進センター屋根修繕工事）	900
林道整備	林道事業（非持鹿嶺線）	17,700
林道整備	南アルプス林道改良（林道改良工事）	28,300
観光施設整備	観光施設管理（さくらホテル）	5,400
観光施設整備	観光施設管理（仙流荘非常用発電装置更新）	16,400
道路整備	特定路線（中央高嶺線）	36,000
道路整備	橋梁維持（補修工事 新館橋）	17,500
公園整備	市営住宅施設維持（遊具更新）	2,700
学校教育施設整備	小学校改修（空調設備整備設計）	3,700
学校教育施設整備	中学校改修（空調設備整備設計）	2,500
社会教育	歴史博物館（空調設備設置）	3,300
ソフト分		54,000
定住対策	地域振興（定住補助金）	5,000
高齢者福祉対策	在宅高齢者日常生活支援（高齢者等暮らしいきいき応援券）	7,300
社会福祉対策	福祉増進施設管理（温泉施設指定管理委託料）	16,000
診療所	国保直診会計繰出金	17,500
観光振興	観光イベント	6,700
社会教育	公民館活動（長谷生涯学習講演会講師派遣委託）	500
社会教育	美術館（大学連携事業）	1,000
	合計	308,300
	(参考：令和 5 年度までの合計額)	5,160,600
	(参考：令和 6 年度合計額・見込)	366,200
	(参考：令和 6 年度から令和 7 年度への繰越額・見込)	7,600
	総 計	5,842,700

辺地対策事業債対象事業

(単位 千円)

区分	事業内容	借入予定額
児童福祉施設整備	保育園建設（高遠第2・第3保育園）	112,500
道路整備	舗装改良（上新山）	10,000
	合計	122,500
	(参考：令和 5 年度までの合計額)	329,600
	(参考：令和 6 年度合計額・見込)	9,000
	(参考：令和 6 年度から令和 7 年度への繰越額・見込)	0
	総 計	461,100

一般会計予算額

(1) 歳入

(単位 千円)

区 分	令和6年度予算額	令和7年度予算額	増 減 額	増減率 %	構成比(%)	
					6年度	7年度
1 市 税	8,661,800	9,233,350	571,550	6.6	24.6	24.0
2 地方譲与税	522,508	531,088	8,580	1.6	1.5	1.4
3 利子割交付金	2,000	2,000	0	0.0	0.0	0.0
4 配当割交付金	41,000	41,000	0	0.0	0.1	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	36,000	42,500	6,500	18.1	0.1	0.1
6 法人事業税交付金	160,000	160,000	0	0.0	0.5	0.4
7 地方消費税交付金	1,640,000	1,720,000	80,000	4.9	4.6	4.5
8 ゴルフ場利用税交付金	22,000	22,000	0	0.0	0.1	0.1
9 環境性能割交付金	36,000	36,000	0	0.0	0.1	0.1
11 地方特例交付金	370,000	50,000	△ 320,000	△ 86.5	1.0	0.1
12 地方交付税	10,534,903	10,725,861	190,958	1.8	29.9	27.9
13 交通安全対策特別交付金	6,000	6,000	0	0.0	0.0	0.0
14 分担金及び負担金	202,626	215,976	13,350	6.6	0.6	0.6
15 使用料及び手数料	534,540	499,264	△ 35,276	△ 6.6	1.5	1.3
16 国庫支出金	4,027,012	4,719,971	692,959	17.2	11.4	12.3
17 県支出金	2,262,760	2,507,918	245,158	10.8	6.4	6.5
18 財産収入	68,490	50,269	△ 18,221	△ 26.6	0.2	0.1
19 寄 附 金	717,050	1,017,050	300,000	41.8	2.0	2.6
20 繰 入 金	2,185,364	3,472,222	1,286,858	58.9	6.2	9.0
21 繰 越 金	550,000	550,000	0	0.0	1.6	1.4
22 諸 収 入	956,547	1,060,331	103,784	10.8	2.7	2.8
23 市 債	1,735,400	1,789,200	53,800	3.1	4.9	4.7
うち臨時財政対策債	70,000	0	△ 70,000	皆減	0.2	0.0
うち臨時財政対策債 以外	1,665,400	1,789,200	123,800	7.4	4.7	4.7
合 計	35,272,000	38,452,000	3,180,000	9.0	100.0	100.0

区 分	増減額 (千円)	増 減 の 主 な 理 由
1 市 税	571,550	市民税(個人)の増 352,000千円 市民税(法人)の増 6,150千円 固定資産税の増 114,350千円
2 地方譲与税	8,580	自動車重量譲与税の増 6,788千円 森林環境譲与税の増 5,424千円
3 利子割交付金	0	
4 配当割交付金	0	
5 株式等譲渡所得割交付金	6,500	株式等譲渡所得割交付金の増 6,500千円
6 法人事業税交付金	0	
7 地方消費税交付金	80,000	地方消費税交付金の増 80,000千円
8 ゴルフ場利用税交付金	0	
9 環境性能割交付金	0	
11 地方特例交付金	△ 320,000	定額減税減収補填特例交付金の皆減 △320,000千円
12 地方交付税	190,958	地方交付税の増 190,958千円
13 交通安全対策特別交付金	0	
14 分担金及び負担金	13,350	県営土地改良事業負担金の増 8,497千円 基幹水利施設管理負担金の増 6,405千円
15 使用料及び手数料	△ 35,276	観光施設使用料の減 △23,874千円 城址公園使用料の減 △8,657千円
16 国庫支出金	692,959	新しい地方経済・生活環境創生交付金の皆増 559,464千円 デジタル田園都市国家構想交付金の皆減 △183,997千円 児童手当負担金の増 416,976千円 デジタル基盤改革支援補助金の増 212,070千円 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の減 △375,997千円
17 県支出金	245,158	地域生活支援事業補助金(重度訪問介護費)の増 99,598千円 参議院議員選挙委託金の皆増 52,082千円 重層的支援体制整備事業交付金の増 35,675千円 統計調査委託金(国勢調査)の増 25,775千円
18 財産収入	△ 18,221	不動産売却収入の減 △41,056千円 建物貸付収入の増 12,142千円
19 寄 附 金	300,000	ふるさと寄附金の増 300,000千円
20 繰 入 金	1,286,858	ふるさと応援基金繰入金の増 753,170千円 財政調整基金繰入金の増 573,754千円 職員退職手当基金繰入金の減 △124,713千円
21 繰 越 金	0	
22 諸 収 入	103,784	新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成事業の皆増 107,900千円 ふるさと融資貸付金返還金の増 40,000千円 中小企業融資預託金回収金の減 △100,000千円
23 市 債	53,800	一般補助施設整備等事業債の増 378,000千円 緊急防災・減災事業債の減 △225,700千円 公共施設等適正管理推進事業債の減 △139,100千円 公共事業等債の減 △134,300千円 臨時財政対策債の皆減 △70,000千円
合 計	3,180,000	

(2) 歳出(目的別)

(単位 千円)

区 分	令和6年度予算額	令和7年度予算額	増減額	増減率	構成比(%)	
					6年度	7年度
1 議会費	210,519	213,852	3,333	1.6	0.6	0.6
2 総務費	5,626,339	6,475,836	849,497	15.1	16.0	16.8
3 民生費	9,278,793	10,668,126	1,389,333	15.0	26.3	27.8
4 衛生費	5,323,290	5,468,956	145,666	2.7	15.1	14.2
5 労働費	53,243	51,259	△ 1,984	△ 3.7	0.2	0.1
6 農林水産業費	2,081,342	1,775,834	△ 305,508	△ 14.7	5.9	4.6
7 商工費	1,689,242	1,539,813	△ 149,429	△ 8.8	4.8	4.0
8 土木費	3,143,851	2,894,528	△ 249,323	△ 7.9	8.9	7.5
9 消防費	869,059	938,161	69,102	8.0	2.5	2.4
10 教育費	3,401,242	4,826,385	1,425,143	41.9	9.6	12.6
11 災害復旧費	15,976	5,655	△ 10,321	△ 64.6	0.0	0.0
12 公債費	3,539,104	3,553,595	14,491	0.4	10.0	9.3
14 予備費	40,000	40,000	0	0.0	0.1	0.1
合 計	35,272,000	38,452,000	3,180,000	9.0	100.0	100.0

区 分	増減額 (千円)	増 減 の 主 な 理 由
1 議会費	3,333	欧州視察の皆増 3,000千円
2 総務費	849,497	ふるさと納税事業の増 481,401千円 情報管理事業(標準化等)の増 447,902千円 職員退職手当積立金の皆増 206,534千円 庁舎管理工事費の減 △225,171千円 (高遠町総合支所建替事業の減、本庁舎空調設備工事の増) 総務一般事務職員手当(退職手当等)の減 △277,269千円
3 民生費	1,389,333	高遠第2・第3保育園建設工事の増 436,450千円 民間児童福祉施設整備補助金の皆増 163,814千円 児童手当の増 361,680千円 障害者自立支援給付費の増 170,000千円 障害児通所等給付費の増 60,000千円 公立保育園運営費の増 155,242千円
4 衛生費	145,666	新型コロナウイルスワクチン接種事業の皆増 151,840千円 中央行政組合負担金(病院)の増 120,359千円 水道事業会計補助金の増 46,068千円 小型木質バイオマス発電設備等設置の皆減 △235,600千円
5 労働費	△ 1,984	雇用対策補助金(UIJターン就業・創業移住支援事業等)の減 △5,000千円 奨学金返還支援事業補助金の増 3,100千円
6 農林水産業費	△ 305,508	ペレット製造施設整備補助金の皆減 △300,000千円 林業振興施設等管理事業(農林の地域資源活用イノベーション促進事業)の減 △73,755千円 基幹水利施設管理の増 27,500千円 県営事業負担金(農地費)の増 24,576千円
7 商工費	△ 149,429	中小企業融資貸付金の減 △100,000千円 観光施設整備工事(さくらホテル改修ほか)の減 △97,331千円 産業用地取得補助金の増 70,856千円
8 土木費	△ 249,323	特定路線事業の減(前倒し) △89,205千円 伊駒アルプスロード推進の減(前倒し) △63,290千円 公営住宅建設事業の減 △64,741千円 都市施設事業(公園施設・遊具)の減 △23,218千円
9 消防費	69,102	防災施設管理事業の増 42,605千円 (市防災行政無線屋外拡声子局更新工事、県防災行政無線更新負担金) 常備消防負担金の増 22,098千円
10 教育費	1,425,143	美原防災スポーツセンター(仮称)建築工事の増 1,201,870千円 陸上競技場第2種公認更新の皆増 113,860千円 小・中学校情報教育推進(校務情報環境更新等)の増 53,988千円 特別教育支援相談の増(小中学校運営と合算) 53,966千円 高遠町総合福祉センターやますそ空調設備等工事の皆減 △86,900千円
11 災害復旧費	△ 10,321	過年土木施設災害復旧事業の皆減 △7,000千円
12 公債費	14,491	長期債元金の増 6,194千円 長期債利子の増 8,297千円
14 予備費	0	
合 計	3,180,000	

(3) 歳出(性質別)

(単位 千円、%)

区 分	令和6年度予算額		令和7年度予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
	義務の経費	15,870,709	45.0	16,809,613	43.8	938,904
人件費	6,810,090	19.3	7,030,366	18.3	220,276	3.2
扶助費	5,521,515	15.7	6,225,652	16.2	704,137	12.8
公債費	3,539,104	10.0	3,553,595	9.3	14,491	0.4
投資の経費	4,490,315	12.8	5,208,620	13.5	718,305	16.0
普通建設事業費	4,474,639	12.7	5,202,965	13.5	728,326	16.3
補助事業費	1,776,761	5.0	2,547,959	6.6	771,198	43.4
単独事業費	2,697,878	7.7	2,655,006	6.9	△ 42,872	△ 1.6
災害復旧事業費	15,676	0.1	5,655	0.0	△ 10,021	△ 63.9
補助事業費	6,700	0.0	0	0.0	△ 6,700	皆減
単独事業費	8,976	0.1	5,655	0.0	△ 3,321	△ 37.0
その他	14,910,976	42.2	16,433,767	42.7	1,522,791	10.2
物件費	3,936,436	11.2	4,449,864	11.6	513,428	13.0
維持補修費	305,955	0.9	318,486	0.8	12,531	4.1
補助費等	6,506,265	18.4	7,200,651	18.7	694,386	10.7
積立金	721,812	2.0	1,227,714	3.2	505,902	70.1
貸付金	647,000	1.8	541,500	1.4	△ 105,500	△ 16.3
繰出金	2,753,508	7.8	2,655,552	6.9	△ 97,956	△ 3.6
予備費	40,000	0.1	40,000	0.1	0	0.0
合 計	35,272,000	100.0	38,452,000	100.0	3,180,000	9.0

区 分	増減額 (千円)	増 減 の 主 な 理 由
義務的経費	938,904	
人件費	220,276	会計年度任用職員報酬の増 247,699千円 会計年度任用職員手当の増 54,288千円 職員給料の増 86,927千円 職員手当の減 △205,181千円(うち退職手当 △271,449千円)
扶助費	704,137	児童手当の増 361,680千円 障害者自立支援給付費の増 170,000千円 障害児通所等給付費の増 60,000千円 児童扶養手当の増 27,087千円 養護老人ホーム措置費の減 △23,351千円
公債費	14,491	長期債元金の増 6,194千円 長期債利子の増 8,297千円
投資的経費	718,305	
普通建設事業費	728,326	
補助事業費	771,198	美原防災スポーツセンター(仮称)建築工事の増 1,201,870千円 民間児童福祉施設整備補助金の皆増 163,814千円 県営事業負担金(農地費)の増 24,576千円 ペレット製造施設整備補助金の皆減 △300,000千円 小型木質バイオマス発電設備等設置の皆減 △235,600千円
単独事業費	△ 42,872	庁舎管理工事費の減 △225,171千円 (高遠町総合支所建替事業の減、本庁舎空調設備工事の増) 観光施設整備工事(さくらホテル改修ほか)の減 △97,331千円 高遠町総合福祉センターやますそ空調設備等工事の皆減 △86,900千円 高遠第2・第3保育園建設工事の増 436,450千円
災害復旧事業費	△ 10,021	
補助事業費	△ 6,700	過年土木施設災害復旧事業の皆減 △6,700千円
単独事業費	△ 3,321	市単林道災害復旧事業の減 △3,300千円
その他	1,522,791	
物件費	513,428	新型コロナウイルスワクチン接種事業の皆増 132,133千円 情報管理事業(システム使用料・ネットワーク更新委託等)の増 127,032千円 ふるさと納税委託料の増 45,000千円
維持補修費	12,531	道路維持工事の増 13,000千円 市営住宅修繕事業の増 10,877千円
補助費等	694,386	情報管理事業(標準化負担金等)の増 316,060千円 中央行政組合負担金(病院)の増 120,359千円 ふるさと納税特典の増 90,000千円 水道事業会計補助金(出資債事業等)の増 46,068千円
積立金	505,902	ふるさと応援基金・ミドリナ基金積立金の増 300,000千円 職員退職手当基金積立金の増 206,534千円
投資及び出資金	0	
貸付金	△ 105,500	中小企業融資預託金の減 △100,000千円
繰出金	△ 97,956	介護保険特別会計繰出金の減 △49,706千円 国保会計繰出金の減 △44,206千円
予備費	0	
合 計	3,180,000	

(市 税)

(単位 千円)

区 分	令和6年度 予算額 B	令和7年度 予算額 B	当初予算額対比		構 成 比	
			増減額 B-A	増減率 (B-A)/A%	6年度 %	7年度 %
市民税	3,746,500	4,104,650	358,150	9.6	43.3	44.4
個人	3,202,000	3,554,000	352,000	11.0	37.0	38.5
法人	544,500	550,650	6,150	1.1	6.3	5.9
固定資産税	4,088,100	4,202,450	114,350	2.8	47.2	45.5
固定資産税	3,984,100	4,106,500	122,400	3.1	46.0	44.5
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	104,000	95,950	△ 8,050	△ 7.7	1.2	1.0
軽自動車税	307,800	310,800	3,000	1.0	3.5	3.4
市たばこ税	320,000	400,000	80,000	25.0	3.7	4.3
都市計画税	175,400	181,450	6,050	3.4	2.0	2.0
入湯税	24,000	34,000	10,000	41.7	0.3	0.4
市 税 計	8,661,800	9,233,350	571,550	6.6	100.0	100.0

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)	地方消費税交付金	9.4億円
(歳出)	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	69.2億円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (千円)

事業名		経費	特定財源	社会保障財源化分の 地方消費税交付金	その他 一般財源
社会福祉	高齢者福祉総務	67,056	389	10,000	56,667
	私立保育園・幼稚園	641,045	431,537	80,000	129,508
	保育園運営	1,997,844	132,841	400,000	1,465,003
社会保険	介護保険	1,056,604	36,347	180,000	840,257
	後期高齢者医療保険	1,033,349	154,614	120,000	758,735
保健衛生	一般予防	354,877	152,460	20,000	182,417
	健康診査	116,316	25,861	15,000	75,455
	母子保健	92,647	20,351	15,000	57,296
	中央行政組合負担金(伊那中央病院運営)	1,561,815	26,017	100,000	1,435,798
合計		6,921,553	980,417	940,000	5,001,136

※社会保障財源化分の地方消費税交付金充当事業のみを記載しています。

会計別予算額

(単位 千円)

会 計 名		令和6年度予算額	令和7年度予算額	増 減 額	増減率 %
一般会計 ①		35,272,000	38,452,000	3,180,000	9.0
特 別 会 計	国民健康保険	6,211,600	5,814,800	△ 396,800	△ 6.4
	国民健康保険直営診療所	211,400	201,500	△ 9,900	△ 4.7
	後期高齢者医療	1,115,600	1,137,800	22,200	2.0
	介護保険	7,325,400	7,148,200	△ 177,200	△ 2.4
	市営駐車場事業	31,200	24,200	△ 7,000	△ 22.4
	公有財産管理活用事業	977,300	690,400	△ 286,900	△ 29.4
	藤沢財産区	3,201	3,201	0	0.0
	北原財産区	7,501	15,001	7,500	100.0
	長藤財産区	3,264	3,264	0	0.0
	特別会計合計 ②	15,886,466	15,038,366	△ 848,100	△ 5.3
企 業 会 計	水道事業	2,551,500	2,763,000	211,500	8.3
	下水道事業	6,187,800	6,210,500	22,700	0.4
	自動車運送事業	181,900	200,300	18,400	10.1
	企業会計合計 ③	8,921,200	9,173,800	252,600	2.8
合 計 ①+②+③		60,079,666	62,664,166	2,584,500	4.3

会 計 名		増減額 (千円)	増 減 の 主 な 理 由
一般会計		3,180,000	
特 別 会 計	国民健康保険	△ 396,800	保険給付費の減 国民健康保険事業費納付金の増
	国民健康保険直営診療所	△ 9,900	総務費の減 医業費の増
	後期高齢者医療	22,200	後期高齢者医療広域連合納付金の増 総務費の増
	介護保険	△ 177,200	保険給付費の減 総務費の減
	市営駐車場事業	△ 7,000	経営管理費(工事請負費)の減
	公有財産管理活用事業	△ 286,900	公有財産管理活用費(積立金、工事請負費)の減
	藤沢財産区	0	
	北原財産区	7,500	一般管理費の増 予備費の増
	長藤財産区	0	
特別会計合計		△ 848,100	
企 業 会 計	水道事業	211,500	建設改良費(構築物)の増 第8次整備事業(構築物)の増
	下水道事業	22,700	営業費用(処理場費)の増 営業外費用(消費税等)の減
	自動車運送事業	18,400	営業費用(運転費)の増 建設改良費(建物等)の減
	企業会計合計		252,600
合 計		2,584,500	

特別会計・企業会計の令和7年度当初予算の主な内容

(1) 特別会計

(単位 千円)

会計名	主 な 内 容	予 算 額		
		令和6年度	令和7年度	増減額
国民健康保険	予算規模(6.4%減)	6,211,600	5,814,800	△ 396,800
	(歳入)			
	国民健康保険税	1,130,821	1,131,800	979
	県支出金	4,514,444	4,119,385	△ 395,059
	繰入金	558,735	554,715	△ 4,020
	諸収入 ほか	7,600	8,900	1,300
	(歳出)			
	総務費	110,099	102,084	△ 8,015
	保険給付費	4,451,434	4,062,004	△ 389,430
	国民健康保険事業費納付金	1,518,944	1,553,386	34,442
	保健事業費	90,533	79,789	△ 10,744
	基金積立金	23,000	0	△ 23,000
	諸支出金 ほか	17,590	17,537	△ 53
国民健康保険 直営診療所	予算規模(4.7%減)	211,400	201,500	△ 9,900
	(歳入)			
	診療収入	83,282	89,068	5,786
	繰入金	110,583	97,577	△ 13,006
	市債	7,200	7,000	△ 200
	サービス収入 ほか	10,335	7,855	△ 2,480
	(歳出)			
	総務費	156,980	139,111	△ 17,869
	医業費	26,186	40,325	14,139
	公債費	7,996	1,447	△ 6,549
	鍼灸費	10,243	10,161	△ 82
	施設整備費 ほか	9,995	10,456	461
後期高齢者医療	予算規模(2.0%増)	1,115,600	1,137,800	22,200
	(歳入)			
	後期高齢者医療保険料	878,964	903,621	24,657
	繰入金	235,418	233,013	△ 2,405
	諸収入 ほか	1,218	1,166	△ 52
	(歳出)			
	総務費	26,066	26,868	802
	後期高齢者医療広域連合納付金	1,088,340	1,109,778	21,438
	諸支出金	1,194	1,154	△ 40

(単位 千円)

会 計 名	主 な 内 容	予 算 額		
		令和6年度	令和7年度	増 減 額
介護保険	予算規模(2.4%減)	7,325,400	7,148,200	△ 177,200
	(歳入)			
	保険料	1,429,704	1,447,385	17,681
	国庫支出金	1,753,214	1,697,353	△ 55,861
	支払基金交付金	1,919,750	1,874,954	△ 44,796
	県支出金	1,046,922	1,022,724	△ 24,198
	繰入金	1,169,707	1,099,310	△ 70,397
	サービス収入 ほか	6,103	6,474	371
	(歳出)			
	総務費	130,165	124,490	△ 5,675
	保険給付費	6,941,407	6,767,489	△ 173,918
	地域支援事業費	214,192	216,140	1,948
	予備費 ほか	39,636	40,081	445
市営駐車場事業	予算規模(22.4%減)	31,200	24,200	△ 7,000
	(歳入)			
	繰入金	16,200	7,700	△ 8,500
	諸収入	15,000	16,500	1,500
	(歳出)			
	経営管理費	30,800	23,800	△ 7,000
	予備費	400	400	0
公有財産管理 活用事業	予算規模(29.4%減)	977,300	690,400	△ 286,900
	(歳入)			
	財産収入	698,995	430,843	△ 268,152
	繰入金	278,305	259,557	△ 18,748
	(歳出)			
	公有財産管理活用費	952,164	664,805	△ 287,359
	土地利活用誘導費	24,636	25,095	459
	予備費	500	500	0

(単位 千円)

会 計 名	主 な 内 容	予 算 額		
		令和6年度	令和7年度	増 減 額
藤沢財産区	予算規模(増減なし)	3,201	3,201	0
	(歳入)			
	財産収入	1,000	1,000	0
	繰越金	2,200	2,200	0
	諸収入	1	1	0
	(歳出)			
	総務費	500	483	△ 17
予備費	2,701	2,718	17	
北原財産区	予算規模(100.0%増)	7,501	15,001	7,500
	(歳入)			
	繰越金	6,500	14,000	7,500
	諸収入	1	1	0
	財産収入	1,000	1,000	0
	(歳出)			
	総務費	843	1,365	522
予備費	6,658	13,636	6,978	
長藤財産区	予算規模(増減なし)	3,264	3,264	0
	(歳入)			
	分担金及び負担金	263	263	0
	繰越金	3,000	3,000	0
	諸収入	1	1	0
	(歳出)			
	総務費	527	470	△ 57
予備費	2,737	2,794	57	

(2) 企業会計

(単位 千円)

会計名	主 内 容	予 算 額			
		令和6年度	令和7年度	増減額	
水道事業	収 (収入) (0.4%減)	1,814,600	1,807,900	△ 6,700	
	益 営業収益	1,457,971	1,455,931	△ 2,040	
	益 営業外収益 ほか	356,629	351,969	△ 4,660	
	的 (支出) (0.2%増)	1,694,600	1,697,300	2,700	
	的 営業費用	1,584,327	1,597,756	13,429	
	的 営業外費用 ほか	110,273	99,544	△ 10,729	
	資 (収入) (55.7%増)	376,000	585,500	209,500	
	資 企業債	217,300	278,800	61,500	
	本 出資金	16,800	0	△ 16,800	
	本 分担金及び負担金	78,223	140,836	62,613	
	本 補助金	63,677	165,864	102,187	
	的 (支出) (24.4%増)	856,900	1,065,700	208,800	
	的 企業債償還金	435,195	406,030	△ 29,165	
	的 建設改良費 ほか	421,705	659,670	237,965	
下水道事業	収 (収入) (0.5%増)	2,862,200	2,875,600	13,400	
	益 営業収益	1,351,710	1,360,505	8,795	
	益 営業外収益 ほか	1,510,490	1,515,095	4,605	
	的 (支出) (1.2%増)	2,682,600	2,714,600	32,000	
	的 営業費用	2,351,000	2,420,850	69,850	
	的 営業外費用 ほか	331,600	293,750	△ 37,850	
	資 (収入) (6.6%減)	2,466,800	2,304,900	△ 161,900	
	資 企業債	1,968,400	1,841,200	△ 127,200	
	本 補助金 ほか	498,400	463,700	△ 34,700	
	本 (支出) (0.3%減)	3,505,200	3,495,900	△ 9,300	
	本 企業債償還金	2,946,945	2,935,497	△ 11,448	
	的 建設改良費 ほか	558,255	560,403	2,148	
	自動車運送事業	収 (収入) (0.3%減)	165,400	164,900	△ 500
		益 営業収益	162,373	161,826	△ 547
益 営業外収益		3,027	3,074	47	
的 (支出) (16.7%増)		140,000	163,400	23,400	
的 営業費用		122,584	153,350	30,766	
的 営業外費用 ほか		17,416	10,050	△ 7,366	
資 (収入) (なし)		0	0	0	
資 (支出) (11.9%減)		41,900	36,900	△ 5,000	
本 建設改良費 ほか		41,900	36,900	△ 5,000	